

ビジネスレジリエンス

回復力のある情報システム

ビジネスレジリエンスとは、企業や組織において、内的および外的に発生するあらゆるビジネス機会、需要の変化、破壊行為、および脅威（自然災害・火災・停電・障害など）に対して迅速かつ柔軟に対応することによって、ビジネスへの重大な影響を回避できるIT（Information Technology：情報技術）を意味します。これを、日本アイ・ビー・エム株式会社では「回復力」と呼んでいます。

日々のビジネスを遂行し継続するために、ITの回復力がいかに重要な基盤であるかを、多くのお客様が認識されつつあります。最近、米国でビジネスレジリエンスを適用されたあるお客様は、「ビジネスレジリエンスとは、e-ビジネスの世界において毎日、数百、数千あるいは数百万もの『真実の瞬間』を乗り越えることに尽きる」とおっしゃっています。「真実の瞬間」のいずれかの一つにおいて失敗を犯すことは、瞬時に会社の収益のロスにつながる可能性があります。このような事態に対して準備するには、ビジネスを管理し、企画し、遂行するに当たっての新しい方式が必要です。これにより、小さな問題が甚大な損害や収益の損失にまで発展することに、歯止めを掛けることができます。

大規模の自然災害や、人的要因が引き起こす脅威、あるいは企業合併に伴うシステム統合時のシステム障害の発生など、さまざまな脅威が健全なビジネスの遂行を阻害しています。企業の社会的責任の遂行、金融システムの安定化、企業の生存を維持・継続するために、ビジネスレジリエンスへの取り組み機運が高まってきているのです。

そこで今号では「ビジネスレジリエンス 回復力のある情報システム」を特集として取り上げ、その考え方から適用方法、テクノロジーなどを、事例を含めて解説しました。

The Perspectives of this Special Issue

Business Resilience

Business Resilience means the information technology (IT) which averts material impacts on businesses by making rapid and flexible responses to business opportunities occurring internally and externally, demand changes, destructions, and various threats (natural calamity, fire disasters, power outage, system failures, etc.). Many customers are recognizing how important is the recovery capability of IT as base to maintain continuous daily operations. A customer who has recently adopted business resilience in the US says "Business resilience is nothing but overcoming hundreds, thousands or millions of 'moments of truth' every day in the world of e-business." Making a mistake in any one of 'moments of truth' may immediately bring loss of revenue to the company. To be prepared for such a situation, the company needs a new way for managing, planning, and implementing businesses. With this it will be possible to prevent a small problem from growing to cause enormous damage or revenue loss.

Various threats such as large-scale natural calamity, human caused threats, and system failures at the time of system integration subsequent to business consolidation are obstructing sound business operations. For the fulfillment of enterprise social responsibilities, the stabilization of financial systems, and the maintenance and continuity of enterprise survival, the efforts on business resilience are gathering momentum.

For this reason, this issue features "Business Resilience -- Information Systems with Recovery Capability --," and carries tutorials and articles covering the way of thinking, the methods of application, technologies and so on including a few examples.

BCP(業務継続計画)の策定で ビジネスレジリエンスの実現を

レジリエンスとは「打たれ強い、しなやかな、回復力がある」という意味です。

まだ目新しい言葉に思われますが、情報システムを例にとってみますと、「全体システム障害ではなく、部分障害に抑える」「障害からの回復が早く、停止時間が短い」「大地震が発生しても代替センターや代替機器を使って速やかに復旧できる」といったことが当てはまります。すなわち、「レジリエンス」という考え方は、インターネットが出現する何年も前から情報システムで検討され実践されてきたことであり、それが技術の進歩とビジネス環境の変化によって、システムを超えた広い範囲で、経営者レベルで「ビジネスレジリエンス」としてとらえる必要が出てきたわけなのです。

ビジネスレジリエンスの実現のために、まずBCP (Business Continuity Plan: 業務継続計画)の策定をお勧めします。BCP策定には、企業のトップマネジメントのリーダーシップが不可欠で、以下のようなステップを踏みます。

Step1 リスクの定義

Step2 ビジネス影響分析とリカバリー目標の策定

Step3 現行のリカバリー能力の評価とリカバリー目標とのギャップの確認

Step4 リカバリーソリューションの検討と予算化

Step5 DRP(Disaster Recovery Plan: 災害復旧計画)の策定

Step6 BCP策定と実行

Step7 BCPの評価

BCPには情報システムのリカバリーすなわちDRPが必須です。また、BCPには通常時に取るべきリスクの軽減策、準備作業、被災時の業務継続手段、復旧作業などが含まれ、それぞれのフェーズで組織や役割、手順を文書化しておく必要があります。もちろん、ビジネス環境は日々変化していますので、少なくとも年に1度は被災を想定したトレーニングを実施しBCPを見直すことも重要です。

経済産業省や内閣府の中央防災会議でも、BCPのガイドライン作成が進められています。諸外国に比べて日本の企業ではBCPの策定がまだまだ浸透していませんが、今後はBCPの有無が企業の評価につながる日も来ることが予想されます。

「ビジネスを支える情報システム」から「ビジネスを止めない情報システム」へと、さまざまな脅威やリスクに立ち向かい、打たれ強く回復力のある「ビジネスレジリエンス」が、今の時代には求められているのです。